

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
398 企業立地対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

事業種別	継続		
事業期間	H12 ~		
事業実施の根拠法令	和歌山市企業立地促進条例、和歌山市企業立地促進条例施行規則		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	産業政策課	佐竹 美登里	435-1040
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		企業立地対策費	
	大事業		企業立地対策事業	
中事業		企業立地対策事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 和歌山市企業立地促進条例に基づき奨励金制度を活用し、市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。		全体事業概要 本市における企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業の立地動向や国及び他都市の情報収集・交換を図り、企業立地促進奨励金制度のPRを行うとともに、和歌山市企業立地促進条例に基づき奨励金を交付する。			
	事業内容	平成27年度 パンフレットやホームページによる企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(9件) 市内の民間所有の空き地等の状況を調べ、企業誘致に活用できる情報を収集する。 「首都圏企業の動向調査」及び「海外に生産拠点を有する企業に対するアンケート調査」を行い、データをもとに東京事務所や県と協力し企業	平成28年度 パンフレットやホームページによる企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(5件) 旅館・ホテルを奨励金の項目に追加 市内の民間所有の空き地等の状況を調べ、企業誘致に活用できる情報を収集する。 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。	平成29年度 パンフレットやホームページによる企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(5件) オフィス奨励金を新設 市内の民間所有の空き地等の状況を調べ、企業誘致に活用できる情報を収集する。 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。	平成30年度 パンフレットやホームページによる企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(13件) ホテル事業に対する奨励金指定対象の拡大 市内の民間所有の空き地等の状況を調べ、企業誘致に活用できる情報を収集する。 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。	平成31年度 パンフレットやホームページによる企業立地促進制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(23件) 市内の民間所有の空き地等の状況を調べ、企業誘致に活用できる情報を収集する。 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	36,714	39,095	47,005	37,691	82,123	72,802	104,906		104,906	
伸び率(%)	-	-	28.0%	▲3.6%	74.7%	93.2%	27.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	26,420	40,069	40,069	39,086	41,910	40,386	38,260		38,260	
正規職員	26,420	40,069	40,069	39,086	41,910	40,386	38,260		38,260	
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	4,839		4,839	
小計	26,420	40,069	40,069	39,086	41,910	40,386	43,099		43,099	
国庫支出金		8,929		275		0	756		756	
県支出金				0		0	0		0	
市債				0		0	0		0	
その他	70,515	70,509	70,506	70,506	70,506	70,506	70,506		70,506	
一般財源(税等)	-33,801	-40,343	-23,501	-33,090	11,617	2,296	33,644		33,644	
所要人数(人)	5.00	5.27	5.27	4.92	5.27	5.06	4.8		4.8	
正規職員	5.00	5.27	5.27	4.92	5.27	5.06	4.8		4.8	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.96		0.96	
主な予算内訳	企業立地促進奨励金 100,355千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	問い合わせ及び相談件数	件	300	432	144.0%	300	300	
			300	360	120.0%	300	440	146.7%
			300	440	146.7%			
成果指標	新規雇用者数(雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入者 指定決定時)	人	84	107	127.4%	84	84	
			84	51	60.7%	84	86	102.4%
			84	86	102.4%			
	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数	社	6	10	166.7%	6	6	
			6	9	150.0%	6	13	216.7%
			6	13	216.7%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>企業立地促進奨励金の交付指定件数は横ばいで推移していたが、平成27年度から交付対象事業の拡大、指定要件の緩和、奨励金額の増大など企業が利用しやすい制度にすることで指定企業は増加している。企業が新設・増設等のために、初期投資（投下固定資産総額）を行うことで一定の経済波及効果が見込まれ、雇用拡大に繋がると考えられる。</p> <p>平成29年度から奨励金制度の一部制度改革を行い、市外企業の新規立地や市内の既存企業の増設等を更に促進し地域経済の活性化と雇用の拡大を目指している。今後も和歌山市の経済情勢や雇用情勢を鑑み和歌山市の独自性をもった事業内容に充実させることが望ましいと考える。</p>
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市企業立地促進条例の一部を改正し、まちなかエリアである中心部にIT等サービス業を立地するための「オフィス奨励金」を追加するなど、企業にとって、より魅力のある制度とし、和歌山市の産業の振興及び雇用機会の推進を図っている。また、平成30年度よりIT等サービス業に対する要件の一部緩和を行い、企業誘致の更なる増加に繋げていく。 平成30年度よりホテル事業について、経営形態の実情に併せ、建設主体・運営主体両方に対して奨励金制度の適用を可能とし、和歌山市へのホテル誘致の推進を図る。 工場立地法は、工場の立地が周辺環境の保全を図りつつ適正に行われることを目的に、一定規模以上となる特定工場を建設する際に敷地面積に対する緑地面積及び環境面積の割合を定めている。しかし、既存企業に隣接する土地が少ない状況下で企業立地を促進するために、平成28年度から条件付きで工業専用地域と工業地域の緑地率等の緩和を進め、企業立地を推進している。